

授業科目 社会福祉行財政論Ⅰ

【担当教員名】 塩見 義彦	対象学年	3	対象学科	社会
	開講時期	前期	必修・選択	選択
	単位数	2	時間数	30

【<概要>又は<一般目標：GIO>】
 社会福祉に関する施策にはさまざまなものがある。いわば福祉六法と呼ばれる法律にもとづくものをはじめとして、最近では、介護保険法や児童虐待防止法など今日の福祉課題に対応する上で重要な施策に関する法律が次々と制定されている。この授業では、こうした施策(サービス)を実施していくための行財政制度の仕組みとともに、広範な社会福祉の現状と動向について理解することを目標に進めていく事にしたい。

【<学習目標>又は<行動目標：SBO>】

- ・社会福祉の背景としてどういったことがあるかを理解する。
- ・社会福祉の組織と福祉を支える財政面について理解する。
- ・今日、社会福祉においてどのようなことが課題となっているかを知る。
- ・そうした課題について、どのような事が論じられているかを学ぶ
- ・社会福祉に関する法にはどのようなものがあるかを理解する。
- ・法体系に基づき、とかく縦割りの知識となり勝ちであるが、これを横の関係でも整理してみる。

回数	授業計画又は学習の主題	SBO	
		番号	学習方法・学習課題又は備考・担当教員
1	社会福祉の背景・人口と世帯		講義中心 以下同様
2	・日本経済と国民生活の動向		
3	・社会福祉の周辺－保健と医療の概要		
4	・－保険と年金の概要		
5	社会福祉の範囲と課題・社会福祉の概念と沿革		
6	・社会福祉の当面する課題		
7	社会福祉の現状・社会福祉の行政組織と財政		
8	生活保護		
9	児童家庭福祉		
10	母子保健		
11	障害者福祉・知的障害者・身体障害児の福祉		
12	身体障害者・精神障害者の福祉		
13	老人福祉・老人問題の現状・老人福祉の課題と対応		
14	老人保健福祉計画を通じた老人保健、福祉行政の総合的展開		
授業の進捗状況等都合により変更する事がある。			

【使用図書】	<書名> <著者名> <発行所> <発行年・価格・その他>
教科書 (必ず購入する書籍)	「国民の福祉の動向」2005年 財団法人厚生統計協会 同左 2005年10月 1890円
参考書	適宜紹介する。
その他の資料	適宜配布する。
【評価方法】 授業態度、出席率、レポート、試験等総合的に評価する。	【履修上の留意点】 前期と後期一対である。原則、後期の社会福祉行財政論Ⅱも履修すること。

社会福祉学 専門